

昭和35年 事業所統計調査

事業所統計調査は事業所の分布およびその活動の状態を明らかにすることを目的とする調査であつて、統計法に基づく指定統計第2号として、昭和22年に第1回調査が行われ、その後23年、26年、29年、32年と第2回以来3年ごとに調査が行われ、今回は第6回目の調査として昭和35年6月1日現在で実施された。この調査は該当年の7月1日現在で行われることになつてゐるが、今回は国勢調査等大きな統計調査が行われる等種々の事情によつて「事業所統計調査規則第4条に規定する調査の時期の特例に関する総理府令」が制定され、調査期日を1ヶ月繰り上げて実施された。つぎにこの調査の概要として重要な点を摘記したい。

1. 調査の構成

昭和35年事業所統計調査は、甲調査、乙調査、丙調査に分けて実施された。甲調査は全事業所のうち国および公共企業体の経営にかかるものを除く民営、公営の事業所について、乙調査は甲調査の事業所のうちから「サービス業」について抽出調査により県で調査を行い、丙調査は国および公共企業体の経営にかかるものについて国で調査を実施した。従つてここに掲げる集計結果の概数は、甲調査の民営および公営の事業所に関するものである。

2. 調査の範囲

昭和35年6月1日現在国内にあるすべての事業所（物の生産またはサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所）について行われた。ただしつぎに掲げるものについては除外されている。

- (1) 日本標準産業分類の「農業」「林業、狩猟業」または「漁業、水産養殖業」に該当するもののうち他の産業に該当する事業を兼営しないもの、「家事サービス業」または「公務（行政事務）」に該当するもの。
- (2) 場所的設備が恒久的でないものおよび事業を行う一定の場所のないもの。（たとえば行商人、露店、屋台店、路上の靴みがき、新聞の立売りなど）
- (3) 事業所の構内にある他企業の経営にかかる事業所でもつばら主事業所のためにあるもの（たとえば駅のホームの売店、劇場、映画館の売店、会社、官庁等の構内にある売店等で、主事業所以外のものによつて経営されているもの）
- (4) 調査期日の前後を通じて、3ヶ月以上休業しているか、または3ヶ月以上にわたつて休業見込のもの。
- (5) 収入を得て働いている従業者がいないもの。
- (6) 常時その場所に従業者のいないもの。
- (7) 航行する船や恒久的に陸に固定していない船。
- (8) 駐留軍や外国政府が管理経営しているもの。

3. 調査の単位

原則として個々の事業所を調査単位とした。なお同一区画の場所でいくつかの事業が行われていても、経営者が同じであればそこは一事業所とした。また経営者が別であれば同一区画内でもそれぞれ別の一事業所とした。（たとえば運輸業では駅、車掌区、保線区、営業所、車輛工場など、電気、ガス、水道業などでは、営業所、発電所、変電所、給電所、保線区や貯水池管理事務所、取水所、配水事務所などはそれぞれ一事業所とした。）

なお以上の原則に対してつぎの例外がある。

- (1) 鉱業の場合
山元の現場ごとに一事業所としないで、賃金簿などを備えて現場を管理している事務所、鉱業所または営業所などに現場を含めて一事業所とした。
- (2) 建設業の場合
(イ) 総合工事業については、工事現場を単位としないで、それらの工事現場を監督し、工事の請負契約を結ぶ事務所（本店、支店、営業所など）ごとにその配下の現場の分もまとめて一事業所とした。事務所を持たない個人業者の場合は、その自宅を事業所とした。
(ロ) 職別工事業についても同様に現場ではなくて事務所を、事務所をもたない場合にはその自宅を事業所とした。

なおここに掲げる35年事業所統計調査の集計結果は、統計調査の迅速な利用を図るため、本県において集計した概数である。しかもこれは36年4月以降国から返却される調査副票をもつて行われるべきものを市町村保存の副票を特別に県に集めて集計したものであり、従つて後日総理府統計局から発表される確定数とは一致しない場合もあり得る。

結 果 の 概 要

1. 事業所数と従業者数の推移

- (1) 昭和35年6月1日現在の三重県における事業所数は62,763事業所で、前回32年調査と比較すると1,593事業所（+2.6%）、29年調査と比較すると1,737事業所（+2.8%）の増加である。また従業者数は363,916人で、32年に比べ42,736人（+13.3%）、29年調査にくらべると81,935人（+29.1%）の増加である。

なお1事業所当り平均従業者数をみると29年4.6人、32年5.3人、35年5.8人となつており、事業所の規模が年々大きくなりつつあることがうかがえる。

第1表 事業所数と従業者数の推移

年次	事業所			従業者			1事業所当従業者数	
	実数	対前回比(増)	指数	実数	対前回比(増)	指数	実数	指数
昭和29年	61,026 ^所	—%	100.0	281,981	—%	100.0	4.6 ^人	100.0
32年	61,170	0.2	100.2	321,180	13.9	113.9	5.3	115.2
35年	62,763	2.6	102.8	363,916	13.3	129.1	5.8	126.1

- (注) 1 民営、公営の事業所のみ、官営の事業所は除外。
2 35年は概数、32年、29年は確定数。
3 従前の調査は比較のため調整してある。

(以下各表とも同じ。)

(2) 産業別に事業所数と従業者数をみると第2表のとおりであるが、これを32年にくらべると、

(i) 事業所数は鉱業、製造業、金融保険業が減少し、その他の産業は増加した。

(ii) 従業者数は電気、ガス、水道業が減少したが、その他の産業は増加した。

第2表 産業別の事業所数および従業者数

	事業所数			従業者数		
	昭和32年	昭和35年	増減率	昭和32年	昭和35年	増減率
総数	61,170	62,763	+2.6%	321,180	363,916	+13.3%
D 鉱業	245	241	-1.6	3,380	3,653	+8.1
E 建設業	3,384	4,481	+32.4	24,163	38,393	+58.9
F 製造業	8,966	8,864	-1.1	129,587	139,515	+7.7
G 卸売業、小売業	29,974	30,366	+1.3	79,794	90,120	+12.9
H 金融、保険業	849	828	-2.5	7,992	8,926	+11.7
I 不動産業	131	223	+70.2	408	440	+7.8
J 運輸通信業	1,345	1,369	+1.8	15,592	18,276	+17.2
K 電気、ガス、水道業	88	128	+45.5	2,862	2,802	-2.1
L サービス業	16,188	16,263	+0.5	57,402	61,791	+7.6

2. 産業別構成

(1) 事業所数について産業別構成をみると、卸売、小売業が48.4%で約半数を占め、つぎにサービス業25.9%、製造業14.1%となっており、32年にくらべ建設業が29.1%増加した以外はその構成に大きな変化はない。

(2) 従業者数について産業別構成をみると、製造業が38.3%で最高を占め、つぎに卸売、小売業24.8%、サービス業17.0%の順になっており、32年にくらべ事業所同様建設業において40.0%増加した以外はその構成に大きな変化はみられない。

(注) 建設業の増加の原因の一つとしては、前回の調査において脱漏していたものが今回の調査において把握されたことが上げられる。

第3表 産業別構成比 (事業所数と従業者数)

	年次	総数	産業別構成比								
			鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気、ガス、水道業	サービス業
事業所数	昭和32年	100.0	0.4	5.5	14.7	49.0	1.4	0.2	2.2	0.1	26.5
	35年	100.0	0.4	7.1	14.1	48.4	1.3	0.4	2.2	0.2	25.9
従業者数	32年	100.0	1.1	7.5	40.3	24.8	2.5	0.1	4.9	0.9	17.9
	35年	100.0	1.0	10.5	38.3	24.8	2.5	0.1	5.0	0.8	17.0

3. 経営組織別構成

(1) 事業所数について経営組織別構成比をみると、個人経営は81.1%で最も多く、つぎに法人経営16.1%、公営2.3%、法人でない団体0.5%となっており、32年にくらべ法人、法人でない団体の事業所数が増加し、個人、公営の事業所が減少している。

(2) 従業者数について事業所の経営組織別構成比をみると、法人事業所の従業者数が最も多く、54.8%と過半数を占め、つぎに個人事業所の38.8%、公営事業所の5.9%、法人でない団体の0.5%となっており、32年にくらべ事業所数同様法人、法人でない団体の従業者が増加し、個人、公営事業所の従業者数は減少している。

第4表 事業所の経営組織別構成 (事業所数と従業者数)

	年次	総数		個人		法人		法人でない団体		公営	
		実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%
事業所数	昭和32年	61,170	100.0	50,116	81.9	9,405	15.4	213	0.3	1,436	2.4
	35年	62,763	100.0	50,880	81.1	10,132	16.1	286	0.5	1,465	2.3
従業者数	32年	321,180	100.0	133,478	41.6	164,832	51.3	669	0.2	22,201	6.9
	35年	363,916	100.0	141,104	38.8	199,539	54.8	1,662	0.5	21,611	5.9

4. 規模別 (従業者数による) 構成

(1) 事業所数について規模別 (従業者数による) 構成比をみると規模4人以下の事業所は81.5%を占め大多数の事業所が零細規模で、規模100人以上の事業所は僅か0.5%に過ぎない。規模5人~29人、同30人~99人の事業所はそれぞれ16.3%、1.7%であるが、これら中小企業と目される事業所は、32年にくらべ増加の傾向にあり、規模4人以下の弱少事業所は減少をみている。

(2) 従業者数について規模別構成比をみると、5人~29人の事業所の従業者が最も多く28.5%を占め、つぎに規模4人以下が27.8%同300人以上が20.1%、同30人~99人が14.9%、同100人~299人が8.7%で、4人以下の事業所、5人~29人の事業所、100人以上の事業所は略同数の従業者を抱えていることになる。

なお事業所において僅か0.5%を占める規模100人以上の事業所の従業者数が約29%を占めていることは注目に値する。これを32年にくらべると規模29人以下の割合が減少し、規模30人以上の割合が増加している。

第5表 事業所数と従業者数の規模別構成比 (民営)

	年次	総数	規模別構成比				
			4人以下	5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上
事業所数	昭和29年	100.0%	85.0%	13.6%	1.1%	0.2%	0.1%
	32年	100.0	83.0	15.3	1.3	0.2	0.1
	35年	100.0	81.5	16.3	1.7	0.3	0.2
従業者数	29年	100.0	33.1	28.6	11.4	6.8	20.1
	32年	100.0	31.5	29.1	12.6	7.5	19.3
	35年	100.0	27.8	28.5	14.8	8.7	20.1

5. 地域別分布

- (1) 事業所数について地域分布をみると、市部は65.9%、郡部は34.1%で市部に約3分の2、郡部は約3分の1の割合で分布している。
これを県下の主要地域別にみると、四日市市が最も多く、全事業所の13.5%を占め、つぎに津市9.3%、伊勢市8.2%、松阪市7.7%の順で、桑名市、上野市、鈴鹿市が5%台、尾鷲市、名張市、亀山市、熊野市が2%台で鳥羽市が1.7%となっている。
- (2) 従業者数について地域別の分布をみると、市部は74.5%、郡部は25.5%となっており、市部のウエイトは事業所数のそれより重くなっている。
- (3) 1事業所当り従業者数を地域別にみると市部は6.6人、郡部は4.3人で市部の事業所の規模は郡部に比べ相当大きくなっている。これを主要地域別にみると、四日市市が最も大きく9.9人で、つぎに桑名市7.6人、津市6.8人、鳥羽市6.6人、伊勢市5.9人の順になっており、いずれも郡部より相当規模は大きい。
- (4) 公営事業所についてみると、市部と郡部では、略同数の分布状況となっている。また同従業者数についてみると、郡部は市部の約2分の1で市部における規模の大きいことがうかがえる。
以上の事業所数と従業者数の地域別、規模別分布状況は第6表のとおりである。

第6表 事業所数と従業者数の地域別分布

	事業所数										従業者数								1事業所当従業者		
	総実数	総数	民							公	営	総実数	総数	民							
			4人以下	5人	30人	100人	300人	9人	10人以上					4人以下	5人	30人	100人	300人		9人	10人以上
県	62,763	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	363,916	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8
市部	41,354	65.9	63.8	76.7	78.9	80.2	85.1	48.6	53.9	270,962	74.5	65.3	77.5	79.9	79.5	79.4	46.6	69.1	6.6		
津市	5,847	9.3	8.9	11.5	10.6	10.2	13.8	7.2	8.9	39,939	11.0	8.9	11.7	10.4	10.6	13.0	6.5	13.4	6.8		
四日市市	8,494	13.5	12.1	19.3	27.6	33.7	36.8	6.2	8.9	84,053	23.1	13.1	20.3	27.7	33.8	36.6	5.6	12.2	9.9		
伊勢市	5,112	8.2	7.8	10.0	9.8	8.6	5.8	2.3	6.4	30,217	8.3	8.2	10.2	9.8	9.0	4.4	2.5	9.1	5.9		
松阪市	4,836	7.7	7.5	9.1	6.3	3.7	5.8	5.8	6.3	24,950	6.9	7.6	9.3	6.2	3.4	3.9	5.2	8.6	5.2		
桑名市	3,710	5.9	5.7	6.7	11.9	13.9	6.9	3.3	3.2	28,028	7.7	6.0	6.7	12.5	13.9	6.6	2.8	3.5	7.6		
上野市	3,274	5.2	5.2	5.6	3.7	3.2	2.3	7.6	4.7	15,077	4.1	5.2	5.2	3.8	2.8	1.2	6.7	7.0	4.6		
鈴鹿市	3,170	5.1	5.4	3.7	2.6	1.6	5.8	3.6	5.5	16,204	4.5	5.2	3.5	2.8	1.5	7.0	2.3	5.8	5.1		
名張市	1,560	2.4	2.5	2.0	1.4	1.6	1.1	2.1	1.9	6,269	1.7	2.4	2.1	1.4	1.4	0.6	2.5	1.9	4.2		
尾鷲市	1,808	2.9	2.9	3.0	1.9	1.6	3.4	4.0	2.3	9,121	2.5	2.8	3.1	2.0	1.2	2.0	4.7	2.7	5.0		
亀山市	1,238	2.0	2.1	1.8	0.7	0.5	2.3	1.2	1.9	5,098	1.4	2.0	1.6	0.6	0.4	1.2	1.0	1.8	4.1		
鳥羽市	1,087	1.7	1.6	2.2	1.4	1.1	1.1	2.6	2.2	7,195	2.0	1.8	2.1	1.5	0.9	2.9	3.3	1.7	6.6		
熊野市	1,272	2.0	2.1	1.8	1.0	0.5	—	2.7	1.7	4,811	1.3	2.1	1.7	1.2	0.6	—	3.5	1.4	3.8		
郡部	21,409	34.1	36.2	23.3	21.1	19.8	14.9	51.4	46.1	92,954	25.5	34.7	22.5	20.1	20.5	20.6	53.4	30.9	4.3		

6. 事業所統計調査による工業構造の推移

- (1) 事業所数についてみると、工業のうち重化学工業の構成比は昭和29年21.1%、32年23.0%、35年24.3%で、29年に対比すると35年は15.2%増とそのウエイトは高くなりつつあるのに反し、軽工業は29年78.9%、32年77.0%、35年75.2%で、29年に対比すると35年は4.7%減と漸減の傾向にある。
- (2) 従業者数についてみると、重化学工業の構成比は29年36.0%、32年39.7%、35年44.3%と、29年に対比すると35年は23.1%増加している。軽工業はこれに反し、29年64.0%、32年60.3%、35年55.7%で29年に対比すると35年は13.0%減少している。

このように本県工業は事業所数、従業者数についてみても年々重化学工業化されつつあることがうかがえる。

第7表 事業所統計調査による工業構造の推移

年次	重化学工業 (構成比)		軽工業 (構成比)		計	
	事業所数 %	従業者数 %	事業所数 %	従業者数 %	事業所数 %	従業者数 %
昭和29年	21.1 (100.0)	36.0 (100.0)	78.9 (100.0)	64.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
昭和32年	23.0 (109.0)	39.7 (110.3)	77.0 (97.6)	60.3 (94.2)	100.0 (87.3)	100.0 (113.0)
昭和35年	24.3 (115.2)	44.3 (123.1)	75.2 (95.3)	55.7 (87.0)	100.0 (86.4)	100.0 (121.7)

(注) () 書は29年の対比率

以下の統計表についての注意事項

- 1 統計表中「X」は、事業所数が1あるいは2の場合、その従業者数を伏字としたことを示し「※」は伏字とした従業者数を含んでいないことを示す。(公営を除く。)
- 2 統計表中「-」は、該当数が0であることを示す。